

# 平成21年度 11月補正予算(案)説明資料

1	11月補正予算(案)の概要	1
2	歳入歳出総括	2
3	歳入歳出財源内訳	3
4	部局別総括	4
5	国の経済対策等に係る11月補正予算イメージ	5
6	経済対策関連事業一覧	6
7	主な事業の概要	7

平成21年11月  
沖 縄 県

# 1 1月補正予算（案）の概要

## 1 補正予算編成方針

1 1月補正予算については、当初予算成立後の事情変更により、緊急に対応を要する経費について、予算を編成するものとする。

また、現下の社会経済情勢を踏まえ、国の「経済危機対策」に対応し、既決予算に加えて必要となる景気対策など、緊急課題に迅速かつ的確に対応するために必要な予算を措置することとする。

## 2 補正予算の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
一般会計	4,724,993	
・ 経済対策関連	2,354,116	医療施設耐震化整備事業など
・ 緊急に予算措置を必要とする事業	2,370,877	新型インフルエンザ対策事業費 など
・ その他	—	繰越明許費、債務負担行為
自由貿易地域特別会計	—	指定管理料に係る債務負担行為

# 歳入歳出総括

単位：千円

## (1) 歳入

既決予算額 652,805,018  
 今回補正額 4,724,993

(内 訳)

地方交付税	523,821
分担金及び負担金	241
国庫支出金	3,568,235
寄附金	4,297
繰入金	377,591
諸収入	229,208
県債	21,600

改予算額 657,530,011

## (2) 歳出

既決予算額 652,805,018  
 今回補正額 4,724,993

(内 訳)

義務的経費	735,520
扶助費	735,520
投資的経費	284,806
普通建設事業費	262,329
補助事業費	218,537
単独事業費	43,792
受託事業	22,477
その他の経費	3,704,667
物件費	127,813
補助費等	1,412,876
積立金	2,163,978

改予算額 657,530,011

# 歳入歳出財源内訳

単位：千円

区 分	補正額	左 の 財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
地方交付税	523,821				523,821
分担金及び負担金	241			241	
国庫支出金	3,568,235	3,568,235			
寄附金	4,297				4,297
繰入金	377,591			377,591	
諸収入	229,208			229,208	
県債	21,600		21,600		
歳入合計	4,724,993	3,568,235	21,600	607,040	528,118
(歳 出)					
義務的経費	735,520	541,508			194,012
扶助費	735,520	541,508			194,012
投資的経費	284,806		21,600	244,184	19,022
普通建設事業費	262,329		21,600	221,707	19,022
補助事業費	218,537		10,400	206,972	1,165
単独事業費	43,792		11,200	14,735	17,857
受託事業	22,477			22,477	
その他の経費	3,704,667	3,026,727		362,856	315,084
物件費	127,813	665		121,851	5,297
補助費等	1,412,876	928,371		241,005	243,500
積立金	2,163,978	2,097,691			66,287
歳出合計	4,724,993	3,568,235	21,600	607,040	528,118

平成21年度11月補正・部局総括表

(一般会計)

(単位:千円)

部局名	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫	県債	特定	一般
県議会事務局	1,326,871	0	0	0	0	0
知事公室	2,794,718	270,436	270,436	0	0	0
総務部	126,501,872	14,735	0	0	14,735	0
企画部	16,932,970	801,089	436,746	0	298,056	66,287
文化環境部	7,285,345	0	0	0	0	0
福祉保健部	119,175,063	3,298,565	2,861,053	0	0	437,512
農林水産部	67,505,763	12,806	0	10,400	241	2,165
観光商工部	35,762,215	0	0	0	0	0
土木建築部	93,588,969	229,208	0	0	229,208	0
出納事務局	656,584	0	0	0	0	0
教育委員会	147,831,627	82,097	0	0	64,800	17,297
公安委員会	32,956,195	16,057	0	11,200	0	4,857
人事委員会	164,280	0	0	0	0	0
監査委員	190,031	0	0	0	0	0
労働委員会	132,515	0	0	0	0	0
合計	652,805,018	4,724,993	3,568,235	21,600	607,040	528,118

国の経済対策等に係る11月補正予算イメージ

平成21年度

当初予算 (65億円)		6月補正予算 (350億円)		9月補正予算 (253億円)		11月補正予算 (47億円)	
生活防衛のための緊急対策	<p>公共事業等(19億円)</p> <p>地域活性化・生活対策臨時交付金 (H20からの繰り越し)</p> <p>【各種基金】取崩しによる事業化 取崩額 46億円</p> <p>交付額 73億円</p> <p>交付見込額 68億円</p> <p>・障害者自立支援対策臨時特別基金 ・緊急雇用創出事業臨時特別基金</p> <p>その他、緊急に対応を要する経費</p>	<p>公共事業等(112億円)</p> <p>地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 115億円 ※ソフト交付金(67億円)</p> <p>地域活性化・公共投資臨時交付金事業 23億円 ※ハード交付金(23億円)</p> <p>【各種基金への積立】 基金へ積立(66億円)</p> <p>・高校生修学支援基金 ・社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金 ・介護職員処遇改善等臨時特別基金 ・地域自殺対策緊急強化基金 など7基金を創設 ・安心子ども基金の積み増し</p>	<p>公共事業等(112億円)</p> <p>地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 4億円 ※ソフト交付金(4億円)</p> <p>地域活性化・公共投資臨時交付金事業 35億円 ※ハード交付金(35億円)</p> <p>【障害者自立支援基金】取崩しによる事業化 取崩額 6億円</p> <p>【各種基金への積立】 基金へ積立(129億円)</p> <p>上記基金の取崩しによる事業化 取崩額 33億円</p> <p>その他事業(29億円)</p>	<p>【医療施設耐震化臨時特別基金への積立】 基金へ積立て(18億円)</p> <p>左記基金の取崩しによる事業化 高校生修学支援基金、地球温暖化対策基金 取崩額 1億円</p> <p>その他事業(5億円)</p>	地上デジタル放送受信者支援事業等(23億円)	<p>事業費予算 計 29 億円程度</p> <p>基金積立金 計 18 億円程度</p>	
経済危機対策	<p>事業費予算 計65億円</p>	<p>不発弾等対策事業など (4億円)</p> <p>事業費予算 計 282 億円</p> <p>基金積立金 計 68 億円</p>	<p>賦課徴収費、特別調整費事業等(17億円)</p> <p>事業費予算 計 124 億円程度</p> <p>基金積立金 計 129 億円程度</p>		<p>事業費予算 計 29 億円程度</p> <p>基金積立金 計 18 億円程度</p>		

※当初予算は経済対策に係る予算のみ

# 経 済 対 策 関 連 事 業

(単位:百万円)

項目・事業名	予算額
【低炭素革命】 北部合同庁舎省エネ改修事業	15
【健康長寿・子育て】 医療施設耐震化整備事業 高等学校等育英奨学事業	1,833 65
【地域活性化等】 定住自立圏等民間投資促進交付金事業	171
【安全・安心確保等】 防災対策事業費	270

合計 2,354百万円  
(うち基金積立金 1,833百万円)

平成21年度11月補正 主な事業の概要

事業名	補正額	説明	備考
<b>一般会計</b>			
<b>知事公室</b>			
1 防災対策事業費	270,436	全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備に要する経費	経済対策
<b>総務部</b>			
2 北部合同庁舎省エネ改修事業	14,735	北部合同庁舎の省エネ改修に要する経費	経済対策
<b>企画部</b>			
3 沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業	629,489	生活困窮世帯への地上デジタル放送対応受信機購入費助成等に要する経費	特調費
4 定住自立圏等民間投資促進交付金事業	171,600	民間事業者等が実施する医療分野の施設又は設備の整備費助成に要する経費	経済対策
<b>福祉保健部</b>			
5 生活保護援護費	695,380	景気悪化による被保護世帯増に伴う生活保護費の追加に要する経費	
6 新型インフルエンザ対策事業費	730,500	新型インフルエンザワクチンの優先接種対象者のうち、住民税非課税世帯に対する接種費用の軽減措置に要する経費	
7 医療施設耐震化整備事業	1,832,545	災害拠点病院等の耐震化に要する経費	経済対策



事業名	補正額	説明	備考
<p><b>教育委員会</b></p> <p>8 高等学校等育英奨学事業</p> <p><b>公安委員会</b></p> <p>9 沖縄警察署新庁舎施設整備事業</p>	<p>64,800</p> <p>16,057</p>	<p>経済的理由による修学困難な高校生への奨学金の貸与に要する経費</p> <p>沖縄警察署新庁舎の実施設計に要する経費</p>	<p>経済対策</p>